

藍住町 議会だより

第32号

平成15年2月25日

発行 藍住町議会

編集 議会だより編集委員会

徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52-1

電話 (088) 637-3127

FAX (088) 637-3156

<http://www.town.aizumi.tokushima.jp/gikai/index.htm>



町内マラソン大会（藍住町河川敷運動公園）

CONTENTS

定例会

p 2

委員会からの報告・第1回臨時会

p11

一般質問

p 4

議会のうごき

p12

総体質問・陳情

p10

12月定例会

12月定例会は12月12日から24日までの13日間の会期で開会された。

平成13年度藍住町一般会計歳入歳出決算の認定及び条例改正など18議案のうち15議案を原案のとおり可決した。

町民プール解体撤去費など減額修正を求める動議を議員が提出し、賛成多数で可決した。

鳴門市・藍住町環境施設組合の解散について及び財産処分については起立採決の結果、否決された。

また、議員提案の請願書2件については採択された。

町長提案

- 平成13年度藍住町一般会計歳入歳出決算の認定について ……原案可決
- 平成14年度藍住町一般会計補正予算について ……修正可決
- 平成14年度藍住町特別会計（国民健康保険事業・老人保健事業・介護保険事業・水道事業）
補正予算について ……原案可決
- 藍住町議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について ……原案可決
- 職員、常勤特別職の給与に関する条例の一部改正について ……原案可決
- 藍住町福祉に関する条例の一部改正について ……原案可決
- 藍住町重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例の一部改正について ……原案可決
- 藍住町上水道事業給水条例の一部改正について ……原案可決
- 教育長の給与、勤務時間、その他勤務条件に関する条例の一部改正について ……原案可決
- 浄化槽汚泥対策改造工事の請負契約の締結について ……原案可決
- 鳴門市・藍住町環境施設組合の解散について ……否 決
- 鳴門市・藍住町環境施設組合の解散に伴う財産処分について ……否 決

議員提案

- 町村自治の確立に関する意見書について ……原案可決
- 「青少年の健全育成に関する基本法」制定を求める意見書の提出に関する請願 ……採 択
- イラクへの軍事攻撃ストップに関する請願書 ……採 択

主 な 補 正

教育費

西小学校での大型門扉の設置等に約300万円。

衛生費

保健衛生費で受診者の増加による各種検診委託料に320万円。

土木費

道路維持費に750万円、奥野富吉線の工事費に800万円。
水辺の環境対策費に約1,300万円。
町営住宅の修繕工事費に900万円。

民生費

社会福祉協議会への補助金不足分で約450万円、介護保険会計への繰出金に1,862万円、児童手当に434万円増額。



藍住西小学校

平成14年度12月補正予算(会計別)の状況

(単位：千円)

| 会計名 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | |
|------|-----------|---------|-----------|---------|
| 一般会計 | 9,107,000 | 203,000 | 9,310,000 | |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 701 | 1,944,818 | |
| | 老人保健 | 17,339 | 2,232,807 | |
| | 介護保険 | 150,155 | 1,283,729 | |
| | 水道 | 収益的支出 | △ 16,490 | 373,005 |
| | | 資本的収入 | △ 13,000 | 44,500 |

平成13年度一般会計決算額

(単位：千円)

| 会計 | 歳入 | 歳出 |
|------|----------|------------|
| 一般会計 | 102億465万 | 98億9,959万3 |

町からの 主な報告

◆ 財政問題

地方交付税の削減や、町税収入の減少も予測される中で、平成14年度の当初予算においては、6億円近くの基金の取り崩しにより、予算編成を行ったが、平成15年度の予算編成に向けては、さらに厳しい状況が見込まれており、今後の財政運営に当たっては、抜本的な改革に取り組んでいくことが急務となっている。

◆ 仮称「町民委員会」

近く発足

各分野の専門家や学識経験者、一般町民の方など20名程度の方にお願ひし、住民の視点に立った町づくりを進めていく。

町政ごまごまが聞ききたい

議員6人が一般質問



森 志郎 議員

鳴門市・藍住町環境施設組合解散問題について

鳴門市・藍住町環境施設組合に関する経緯についてであるが、特に、鳴門市の解散決議に至った理由に対

する町長の見解はどうなのか。

鳴門市長の側近中の側近と言われているK議員が、9月議会、臨時議会と、公式の中で二度にわたって藍住町長が、全くやる気がないからこういうことになったのだということを執拗に

繰り返して発言しているのは、市長が単独ありき、解散ありきで突き進んできた姿勢に対する不信や反発を覆い隠し、この問題に関する全ての責任を町長、町議会としては藍住町民に押し付けようとしていることは明白であり、このような町民を愚弄する卑劣な行為は、断じて許されるべきことではないと思う。私は、ここで単に一議員の発言問題だけをとらえているわけではない。これまでの市長の解散理由に関する発言そのものが、事実を隠し、また事実をねじ曲げた形で議会、新

聞社、ケーブルテレビ等で発言されてきた。先の議会全員協議会での大多数の議員の発言にもあったように、市長が解散すると決めた理由を明らかにし、本当の理由を藍住町にも説明すべきだと思ふ。町長は、これまでの不当な発言に対して強く抗議し、また説明を求めらるべきである。このことに関して、町長の考え方を聞き、今後、鳴門市に対してどういう対処をされるのか伺いたい。

また、事実が明らかになされていない状況の中で、解散議案を提案すべきでない

と思うが、町長の考えを聞きたい。

組合解散議案を提出せざるを得ない

鳴門市からの経過説明については、新聞報道等からしても不本意な内容である。

鳴門市議会における一部の議員の発言内容については事実とすればその内容は事実を反映したことなく、遺憾に思うが、抗議等は考えていない。

解散理由については鳴門市と協議し、明らかにすべきではないかと考えており、鳴門市提案の財産分与に関する提案内容も含め現在協議中である。

環境施設組合を構成する自治体が1市1町であり、その一方の鳴門市が解散議決をされた以上、残された本町のみので、解散議案を提出せざるを得ないと考える。



西谷 修 議員

大規模店舗出店 計画について

本町に、大規模店舗出店協力依頼があつて10ヶ月近くになるが、その後の藍住町と、コーナン商事㈱、地権者との関係はどうなつていくのか。雇用の拡大や税収から考えても経済効果は大変大きいものがあり、大規模店舗出店に対し町は、誘致推進に向けて取り組みべきではないか。町の活性化及び地域の発展のためにも秩序ある開発を進めるべきである。その後、どのように進展しているのか町の取り組みについて聞きたい。

誘致の推進をしていきたい

ホームセンターコーナン出店については、地権者の陳情もあり、町民の関心も非常に高く、推進していきたい。町の取り組みについては、農業振興地域からの除外申請の事前協議をしているところである。

開かれた学校づくりについて

社会の変化に対応しながら、子ども達の健やかな成

長を図るためには、学校は大きく変わらなければならぬ。学校が引きずる古い体質を改め、新しい仕組みを築き上げる学校づくりが、教育改革の重要な課題となっている。新学習指導要

領と完全学校週5日制が実施されたのを受け、「特色ある学校づくり」が提唱されている。画一的な教育からの転換を目指して、各学校が自主性を発揮し、地域や子どもの実態に応じて創

意工夫を重ね、特色ある教育を展開していくのが狙いである。

このような特色ある学校づくりと並んで、開かれた学校づくりが強調され、具体的な取り組みが進んでいる。教育面に難しい問題が次々に吹き出し、学校の方だけでは解決できない状況になり、学校教育の限界があらわになったことに伴い、学校・家庭・地域社会が手を携え、子どもを育て上げようという三者連携が、これからの教育の基本方針になった次第である。

こうした三者連携を具体化するためには、何よりもまず学校の閉鎖的な体質を是正し、地域に開かれた学校づくりを推進して保護者や地域住民の信頼を高めることが、肝要になる。

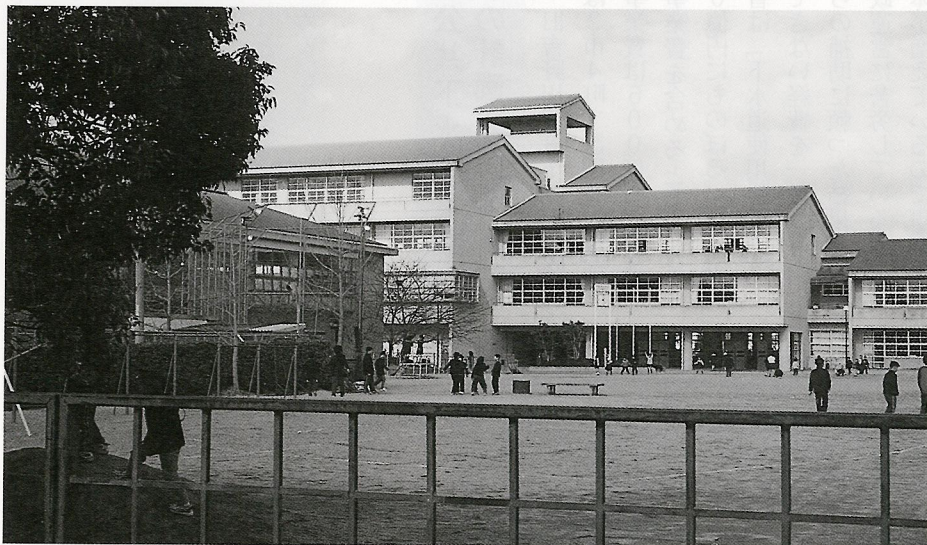
学校施設の開放は以前から行われていたが、文部科学省は平成14年3月「開かれた学校づくり」を本格化するため、小・中・高校が自己点検・自己評価を実施し、その結果を公表するよう努めるとの努力義務を制

度化した。教育目標をはじめ学習指導、生徒指導、進路指導など教育活動の全体について、各学校がどのように実践し、いかなる成果を上げているか、教職員が自ら点検・評価し、その結果を学校、たより、PTA説明会、ホームページなどを通じて、保護者や地域住民に公表しようというものである。文科省は自己点検・自己評価の結果だけではなく、学校の諸情報を積極的に公開することも義務付けた。

さて、藍住町の小・中学校が開かれた学校づくりに、どれだけ前向きに取り組んでいるのか伺いたい。

学校評価・自己点検の公表不十分

学校、家庭、地域が手を携え、よりよい教育の実現を目指す為、学校評議員制度を平成15年度から幼稚園、小・中学校に導入する。



地域に開かれた学校づくりを



森 たけし 議員

介護保険事業

介護保険事業の見直し、保険料の改定作業が進み、全国で平均11%の負担増となっている。高齢者、低所得者の声を反映させる措置はどのようか。藍住町の保険料は全国平均より高く、65歳以上の保険料は引き上げるべきではない。全国で低所得者の保険料の減免は431、利用料の減免は825自治体となっている。住民税非課税者をはじめ低所得者の保険料、利用料の減免実施を。

給付費に伴い保険料も上がる

みんなで支え合うのが基本であり、保険料の減免、軽減策は非常に難しい。

障害者支援費制度

平成15年4月から実施される支援費制度は、戦後障害者福祉制度の大転換。契約制度が成り立つには、十分な情報・選ぶだけのサービス提供・利用するお金が障害者になければならない。申請が困難な方への措置制度への柔軟な適用、障害の程度は多種多様であり専門的判断が出来る体制を組むべき。選択できる制度実現には需要より供給が多いことが前提であり、提供者が足りなければ「逆選択」が生じる。供給は十分か、施設待機者はいないか、選択できる基盤整備は十分か、現在受けているサービスが制度変更のために後退しないよう配慮すべきであるか、いかがか。

適正に調査

専門職に委託できない為、専任職員が調査を行う。待機者については、町内の事業所を活用して、デイサービスによりとりあえず対応を進めている。

公共下水道事業の計画見直し

旧吉野川流域下水道事業は2市4町で計画し、概算事業費は600億円、関連事業費を含めると2,000億円にものぼる。旧自治省は「下水道使用料で回収できない経費を一般会計からの補助に頼った結果、財政運営に苦勞している自治体が増えているので事業の収支見込み、一般会計への影響を示し住民の意見をよく聞く必要がある」としている。鴨島町では水道会計に投入し一般会計の負担となっており、本町も財政悪化はまぬがれない状況となる。広域事業であるが、人口密集地域に限定し「特定

地域生活排水処理事業（合併浄化槽）を組み入れるべきである。この事業は国・県の補助と本人1割負担で残りが町負担だが、起債の50%が交付金として返還される。合併浄化槽であれば町内業者で出来るし不況対策にもなる。町の財政状況、経済波及効果も考慮し汚水処理事業の全体計画の見直しを。

効率的な汚水処理施設整備を検討

特定地域生活排水処理事業を組み入れることについては、他の自治体の状況等も調査、研究していく。

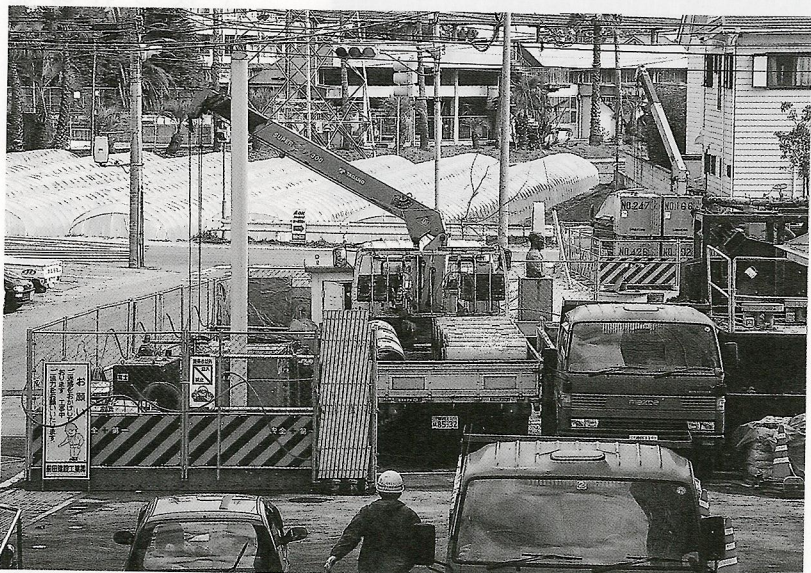
吉野川下流域地区国営総合農地防災事業

この事業は今年度完成予定で、総事業費550億円、幹線水路を埋設して水を送る巨大事業である。その支線は用水路をパイプライン化して排水路が消えるという状況である。町は受益者分とあわせて6%負担し、パイプライン化した用水路の上部は歩道として利用するとしているが放置している。排水路の復旧と歩道の整備の実現を早急に求める。また、計画変更により10年遅れると聞くが説明はあったのか。

排水問題解消に向け努力

計画変更の内容については概要説明は受けていない。今後国において検討が進められ、計画変更は本年度末頃を目途に取りまとめられる。

幹線上部の舗装については13年度に約700m完成し、本年度は中島用水機場より南、東へ合わせて約1,600m発注し、現在施工中である。



藍住町公共下水道中央幹線管渠工事

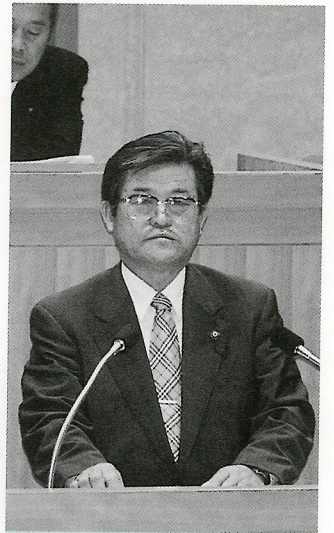


藍住町町民プール

公約実現について

町長が掲げられた7項目の選挙公約

- ① 地方分権の実現した町づくり
- ② 財政再建と公共事業の見直し
- ③ 生活環境の整備充実



永浜 茂樹 議員

- ④ 心の教育を重視
 - ⑤ 福祉の充実
 - ⑥ 能率的な行政運営、情報交流のためITを活用
 - ⑦ 産業を育成し活力のある町づくり
- 等について、現在の進捗状況を伺いたい。

懸案の道路行政が解決

公約の中でも地方分権実現の町づくり、財政再建、生活環境の整備、充実が大きな課題であり、長年懸案になっていた藍住東中学校の南側の道路、光洋精工東側の道路の問題が解決した。

これからも懸命に残された公約実現に向けて精一杯頑張っていく。

114億円の町債金の返済について

町長は「毎年確実に借入金返済します。その行程表を作成して皆さんに公表

約束します。他の人では手をつけられない難問です。」とあり、平成13年の12月議会でも私も尋ねたが、公約主張からも町債金の確かな返済行程表を作成して「十分な資料を町民に提示し、明確詳細な回答を求める。

有利な起債の借入に努めたい

今後の返済計画については、土地開発公社と教育施設整備公社について、既に供用している土地等について買い取りを行っていくと共に、事業予定がない土地は平成16年度を目標に売り払い処分をしていきたい。

地方債の償還については、新たな地方債発行を抑制することにより残高を減少させる計画である。

財政計画について

町民プール取り壊し及び

温水プールの新設であるが、議会には何の具体的計画案も示されないうまま、町民プール取り壊しの補正予算が計上されたが「議会軽視」もはなはだしい。今日厳しい財政状況の中、改修か、改築か、様々な現状を見据えて議会とも議論すべきと思われるが如何か。

また、「6億円近い基金の取り崩し」までしての予算編成の計画であるが、昨今、国も地方も財政危機が叫ばれている中、「国・県の指導では民間と競合する様な施策は取るべきでない」と言っている。町内には2ヶ所の民間温水プールがあり、厳しい不況の中、必死で経営努力をしている時に、多額の「血税を投入」して温水プールを造り、民間と競争してもおそろしく、赤字の累積が著しくなる事が目に見えている。

そして現在、鳴門市・藍住町環境施設組合が存続の危機を迎えているが、もし組合が解散され、ゴミ焼却施設を藍住町で建設せざるを得ない時、当然地元対策の一つとして「余熱利用」の「温泉、温水プール」の

話が出る可能性がある今日、あまりにも拙速な考え方はないのか。

町長の政策理念が「納税者の立場で効率的な町政」であり、「民間企業の持つ効率的な経営手法を持ち、すなわち無駄をなくした合理的な運営」と、民間企業で培ったノウハウを町政に生かして「活力ある健康な町づくり」に取り組んで頂きたい。

温水プール建設は白紙の状態

町民プールは既に30年が経過、施設の至る所が老朽化し、安全面や施設面から考えて、これ以上の一般開放は極めて困難と判断した。財政面において大変厳しい状況であるが、スポーツに寄せる町民の期待は高まっており、総合型スポーツ施設の整備、充実が求められている。

プール建設にあたっては、議会に逐次相談していきたい。



喜田 敏夫 議員

ムダな公共事業の見直しを

農林水産省が進める吉野川下流域農地防災事業は、1991年に「550億円で農業用の用排水路を作ります。10年あれば出来まます」と言って「バラ色の農業経営」が出来るようなパンフレットをまいていた。ところが、10年経った現在「実はまだ37%の進捗率でしかありません。完成まであと10年はかかります。費用も1,330億円以上かかります」と言っている。こんな国民を馬鹿にした話はない。藍住町の負担金も莫大な額になると思う。ま

た、同じ農水省が来年度の減反政策を106万haにすると発表した。これは我が国の水田面積の3分の1以上になる。これと先程の農地防災事業との整合性の説明を求める。

コスト縮減に努め早期完了を要望

土地改良事業は、農業の生産性の向上及び農業構造の改善等を目的に、農業生産基盤の整備を図っており、農業振興に不可欠であると考えます。

今後、国営、県営事業についてはコスト縮減に努め、早期に完了するよう国、県に対して

要望する一方、土地改良区とも十分協議していききたい。



糖尿病大学（保健センター）

教育は藍住町の財産

戦後50年、大学受験のためだけの「つめこみ教育」

によって、大学を卒業しても頭の中はカラッポのまま社会に出たとき社会の最低のルールも理解できない、いわゆる自己中心的で「金

でしか物の価値観が判断できない大人たちがいっぱいいる。本年4月からの「新学習指導要綱」で子供たちに変化はあるか。

また教育内容が3割削減によって学力の低下が懸念されるがどうか？

新しい学力観を重視

3割削減というマイナス面だけでなく、思考力・判断力・表現力・人や自然との関わりについては豊かになっていると認識している。

社会的弱者には行政の手厚い保護を

介護保険の保険料は平成15年4月から大幅アップ。老人医療保険は平成14年10月から定額制から定率制へ移行した。

健康保険の個人負担も2割から3割負担へと、国の財政危機のツケを私たち国民に押し付けてきている。国や県の庄政から藍住町のお年寄りや弱者を守るのが町職員の使命ではないのか。

一般財源は住民の為に貴重な財源

健康づくりの情報の提供、施策活動の推進、介護予防等に積極的に取り組んでいきたい。



西岡 恵子 議員

学校

開かれた学校、特色ある教育、総合学習、学校5日制等子供達を取り巻く教育環境は大きく政策転換されているが、子供達の変化はどうか。

藍住西小学校において、学校・地域社会・保護者の三者連携での学校づくりが実施され、藍の栽培から染めまでの体験学習で藍の文化伝承、地域でのボランティア活動、読書を通じて保護者とのふれあい等開かれた学校を目指している。町内他校の状況はいかがか。

各小、中学校共に子供達は大変明るく快活

地域に根ざした特色ある教育の推進

な学校生活を送っていると認識している。

総合学習の中で、南小学校は藍、東小学校は勝瑞の再発見、洋人参や米作りの体験学習、北小学校も同じ事が実施され、藍住中学校は正法寺川クリーン作戦、東中学校は福祉施設入所者との交流等に取組んでいる。

男女共同参画社会の実現

女性センターを核として推進していく必要があると考え、職員配置、機器の充実等はほぼ整ったが、今後のセンターの役割、来年度の事業計画はどうか。

又、センターに女性問題相談窓口がない為町外の施設

設利用をしている様だが、今後の取組はいかがか。企画調整課との連携も必要であると考え。住民との協働、女性議会の開催について伺いたい。

一層の事業推進に努める

時代に即応した女性の為の講演会や相談等を事業計画の中に組み入れるよう検討していく。

女性議会開催については、男女共同参画社会づくりに向けての取組の中で意見を伺いたい。

子育て事業

ファミリーサポートセンターの開設以来の状況は。本町の特色ある事業として更なる充実を。

活動・会員数の増加

設立後5ヶ月の会員

数は3町で73名、内藍住町在住者は44名。活動内容は、保育所や塾等への送迎等、11月は24件あった。

福祉施設の男性職員の採用

過去の議会において保育士について同様の質問が出たが、藍寿苑においても男性介護職員の必要性は大きいと考えるがいかがか。

男女を問わず募集

男女雇用機会均等法に基づき募集しているが、男性の応募が殆どない。

下水道問題

9月議会においても質問したが、近隣の鴨島町において下水道事業へ毎年5、6億が一般財源より投入され財政圧迫している。全国各地でこの様な状況がおこり、地域に見合った処理構

想が必要と言われ全ての水循環の見直しが求められて

いる。地盤沈下対策を行っている本町においてもこの事業はなじまないと考え。又、財源的にも2020年の本町の高齢化率22%を考えると福祉、教育行政にもしわ寄せが考えられ、本町の財政状況において、税収不足による基金の取崩し6億円を踏まえると、時代に即応した政策転換も必要と考える。

関係市町の意見を聞いた上で協議

財政的な検討をすれば非常に厳しい面もあるので十分に検討していく。

合併浄化槽との比較については、これからの検討課題としたい。



総合学習の一環として阿波おどりを披露する北小学校の児童(藍寿苑)

総体質問



テニスコート

町民プール取り壊しについて、改修工事も可能と思うがいかがか。

プールサイドが30年間経ってかなり傷んでおり、浄化槽装置、スタンド、更

衣室等全てにわたって老朽化が進んでおり、改修をかけるにかなり費用がかかるので取り壊しの方を選択した。

町民プールは藍住中学校のプールでもあり、解体撤去するとプール使用はどうなるのか。

藍住中学校の代替施設については、東中学校、或いは南小学校のプール等を使わざるを得ないと思う。

新しいプール計画についてはまだ白紙の状態である。

西小学校の大型門扉の設置工事、消火栓の配水管工事の説明を。

大型門扉に1,250千円、消火栓の配管が腐食して漏水しており、消火栓配水管工事に1,814千円。

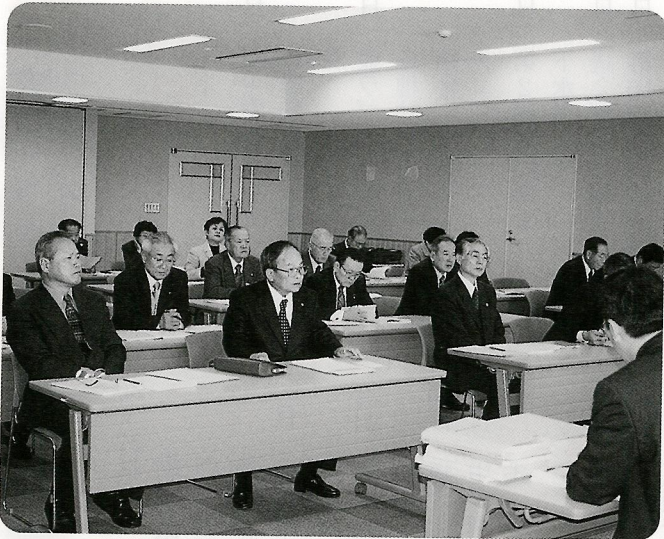
町民グラウンド管理費の中で、設計委託料30万円とあるが何か。

テニスコートの改修工事設計委託料である。冬場の利用の少ない時に工事を進めていく計画をしている。

7件の陳情があり、議場で資料が配付された。

- ▼健康保険法改定にともなう償還払いの事務簡素化を求める陳情書
陳情者 徳島県民主医療機関連合会 会長 岡島 文男
- ▼消費税の大増税に反対し、消費税を3%に引き下げる措置を求める陳情書
陳情者 消費税の廃止を求める徳島県各界連絡会 会長 井出 猛
- ▼社会保障制度緊急改善要求に向けた国の財政措置を求める陳情書
陳情者 徳島県社会保障推進協議会 会長 石川 浩
- ▼物価スライドによる年金引下げなど、これ以上の公的年金改悪に反対する陳情書
陳情者 全日本年金者組合徳島県本部 代表者 西木 秀治
- ▼有事関連法案に反対する「意見書」採択の陳情書
陳情者 徳島建労同組合総連合 議長 見田 治
- ▼電気設備工事・管設備工事の分離発注推進のお願い
陳情者 社団法人徳島県設備業協会 会長 山本 恭三
- ▼金子容子さんの早期救出を求める陳情
陳情者 加古川市議会議員 大矢 卓志

陳情



さぬき市役所にて研修

板野郡町議会議長会 合併連絡協議会研修

11月28日、板野郡町議会議長会合併連絡協議会研修が実施された。

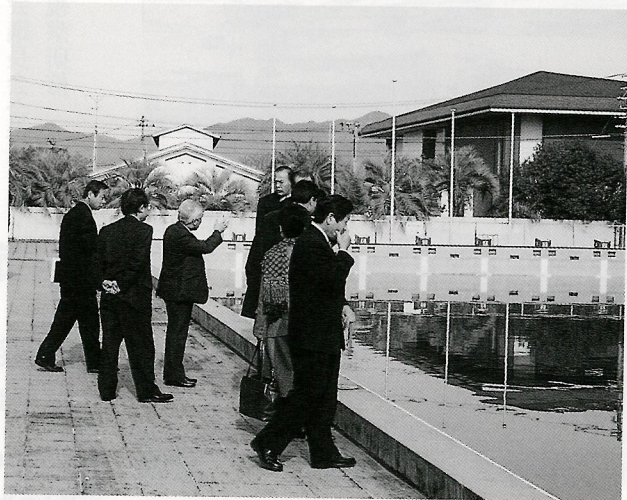
市町村合併の先進地である香川県さぬき市への視察研修をし、意見交換を行った。

合併調査特別委員会報告

11月18日、合併調査特別委員会を開催し、徳島県の市町村合併支援チームによる講演の後、質疑を行った。委員から、国が提唱している地方の自立が出来るのかどうか、また人口3千人の町が3町合併して9千人になった場合、自治体として自立できる要素があるのかとの質問に対し、県としては出来ることから合併してほしい、その事は行財政基盤の効率化を図り確立化をするためには有効であ

るとのことから支援をしているとのことであった。合併特例債の利用について、仮に藍住町が他町と合併した場合、近い将来再度合併することも考えて利用するなどしなければ無駄遣いになるのではないかとの意見もあり、本当に必要なものだけに利用するように十分議論し計画を練り、事業実施をすれば普通事業と比べて有効活用出来るとのことであった。

文教常任委員会報告



町民プールを視察する委員

1月22日、文教常任委員会を開催した。町民プールをはじめ町内各小・中学校施設を視察し、その後質疑を行った。各施設については、建築後、年数も経過しており老朽化しているところも見受けられた。児童数の変動により、特別教室の増改築も必要との意見があった。

平成15年 第1回臨時会

1月17日、臨時会を開催し、鳴門市・藍住町環境施設組合の解散について及び財産処分について町長より提案されたが、再度否決しました。

投稿規定

編集委員会では、町民の声の投稿を募集しています。議会や町政に関するご意見をお寄せ下さい。

- 一、住所・氏名・電話番号を明記
- 二、掲載時に匿名を希望する方は申し出て下さい。
- 三、字数は五〇〇字以内
- 四、投稿者の多い場合には、掲載月を調整する場合があります。

議会のうづき

11月

- 1日 厚生常任委員会
板野郡町議会議長会定例会
- 3日 藍ラブフェスティバル
各種功労者表彰
福祉・健康づくりの町フェスティバル
- 5日 第2回臨時議会
下水道入札
- 8日 議会だより編集委員会
第16回全国健康福祉祭徳島大会ゲートボール交流リハーサル大会
- 10日 戦没者追悼式
鳴門市・藍住町環境施設組合議会議員協議会
- 11日 藍翠苑祭
板野郡町議会議員研修会
福島県西郷村議会視察来庁(幼保一元化)
- 12日 板野郡地区事務局長会
鳴門市・藍住町環境施設組合議会定例会
- 13日 合併調査特別委員会
2002秋・県民要求実現自治体・議会要請キャラバン
- 14日 2002秋・県民要求実現自治体・議会要請キャラバン
- 18日 岩手県西根町議会視察来庁(幼保一元化)
- 19日 町村議会議長会全国大会・板野郡町議会議長会視察研修
- 20日 藍住町身体障害者ふれあい大会
- 20~22日 町村議会議長会全国大会・板野郡町議会議長会視察研修
- 23日 第2回板野郡合併連絡協議会
- 24日 議会全員協議会
- 25日 中島用水土地改良区除幕式
- 26日 人権行政推進協議会
県議長会理事會
- 28日 あいずみ納涼祭役員会
12月議会開会
- 29日 議会全員協議会
総務常任委員会
文教常任委員会
厚生常任委員会
- 30日 12月議会一般質問
議会全員協議会
議会運営委員会
総務常任委員会
浄化槽汚泥対策改造工事入札
- 31日 12月議会閉会

12月

1月

- 1日 板野西部青少年補導センター1組合議会定例会
- 2日 板野郡農業共済事務組合議会
- 10日 板野東部消防組合出初め式
- 12日 成人式
- 14日 議会全員協議会
- 15日 板野郡町議会議長会臨時議会
- 17日 議会全員協議会
第1回臨時議会
- 22日 文教常任委員会
板野郡町議会議長会合併連絡協議会視察研修
- 28日 議会全員協議会



一面銀世界

本会議を傍聴しませんか

本会議はどなたでも傍聴することができます。傍聴は、本会議当日、先着順に受けつけていますので、議事事務局の受付までお気軽にお越し下さい。
なお、傍聴席の定員には限りがありますのでご了承下さい。

定例会案内
次の定例会は3月です。
次号は5月に発行します。
●お問い合わせ●
議会事務局 ☎ 637・3127

編集後記

何か目的や希望を持てるのは人間だけです。
しかし、争いや対立の原因をつくっているのも人間なのです。そんな世の中で私たちができること。それは人間の幸福を願い続け、行動し続けることにあります。今も、昔も、これからも。大切なものは、この想いを変えないものづくり。私たち町民は、幸福への強い願いが込められているのです。

議会だより 編集委員会

- 委員長 喜田敏夫
- 副委員長 西岡恵子
- 委員 永浜茂樹
- 委員 西谷修
- 委員 古川義夫